



## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月8日

上場会社名 株式会社中山製鋼所  
 コード番号 5408 URL <http://www.nakayama-steel.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 箱守 一昭  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 阪口 光昭  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 06-6555-3035

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	153,725	3.4	5,733	10.2	5,191	18.0	3,464	36.3
2018年3月期	148,719	19.9	6,384	4.7	6,329	5.1	5,443	6.3

(注) 包括利益 2019年3月期 3,070百万円 (41.2%) 2018年3月期 5,223百万円 (17.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	63.99		4.4	4.2	3.7
2018年3月期	100.53		7.3	5.3	4.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 248百万円 2018年3月期 21百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	124,605	79,863	64.1	1,475.20
2018年3月期	123,793	77,309	62.4	1,427.95

(参考) 自己資本 2019年3月期 79,863百万円 2018年3月期 77,309百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,090	5,286	1,742	18,207
2018年3月期	4,429	1,636	836	23,145

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		2.50		5.50	8.00	502	8.0	0.6
2019年3月期		4.00		4.00	8.00	502	12.5	0.6
2020年3月期(予想)		4.00		4.00	8.00		10.3	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	79,500	7.6	2,800	10.0	2,700	5.8	1,800	0.4	33.25
通期	161,000	4.7	6,200	8.1	6,000	15.6	4,200	21.2	77.58

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	63,079,256 株	2018年3月期	63,079,256 株
期末自己株式数	2019年3月期	8,941,732 株	2018年3月期	8,939,172 株
期中平均株式数	2019年3月期	54,138,521 株	2018年3月期	54,140,764 株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	111,647	2.5	2,105	38.2	2,552	26.3	2,403	33.3
2018年3月期	108,912	26.2	3,406	1.8	3,464	1.9	3,604	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	38.27	
2018年3月期	57.38	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	97,440	59,554	61.1	948.26
2018年3月期	92,604	58,044	62.7	924.17

(参考) 自己資本 2019年3月期 59,554百万円 2018年3月期 58,044百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の異動(2019年6月21日付) .....	15
(2) 参考資料 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しました。一方で、原料・資材価格の高騰や人手不足などによる生産・物流コストの上昇に加え、地震、大型台風や豪雨といった相次ぐ自然災害の影響を受け、厳しい経営環境となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2016年度からの中期経営計画の最終年度を迎え、目標を達成すべく諸施策を推進してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,537億25百万円（前期比50億6百万円増）、営業利益57億33百万円（前期比6億51百万円の減益）、経常利益51億91百万円（前期比11億38百万円の減益）となりました。また、昨年9月に発生した台風21号により災害による損失9億66百万円を特別損失に、災害による保険金収入4億85百万円を特別利益にそれぞれ計上したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は34億64百万円（前期比19億78百万円の減益）となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は、次のとおりであります。

鉄鋼につきましては、前期に比べて鋼材販売数量が減少しましたが、鋼材販売価格が大幅に上昇したことにより、売上高は1,512億61百万円（前期比49億85百万円増）となりました。収益面では、主原料であるスクラップ・鋼片や電極・耐火物などの諸資材の価格高騰、電力・ガスなどのエネルギーコストや物流コストの上昇のほか、台風による操業等への影響も加わり、経常利益は51億68百万円（前期比8億67百万円の減益）となりました。

エンジニアリングにつきましては、前期に比べて、海洋部門の受注は増加しましたが、鑄機部門の受注が減少したこと並びに台風による鑄機部門の操業悪化などにより、売上高は17億98百万円（前期比32百万円減）、経常利益は29百万円（前期比44百万円の減益）となりました。

不動産につきましては、賃貸収入を中心に安定した収益を確保し、売上高は6億66百万円（前期比53百万円増）、経常利益は5億2百万円（前期比63百万円の増益）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は1,246億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ8億11百万円増加しました。これは主として、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びに投資有価証券が減少しましたが、電子記録債権、たな卸資産（商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品）、建物及び構築物、機械及び装置が増加したことによるものであります。

負債については447億41百万円となり、前連結会計年度末と比べ17億42百万円減少しました。これは主として、未払金が増加しましたが、支払手形及び買掛金、有利子負債（短期借入金、長期借入金、社債）が減少したことによるものであります。

純資産については798億63百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億54百万円増加しました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、182億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ49億37百万円減少しました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、20億90百万円（前期44億29百万円の収入）となりました。これは、主として、たな卸資産の増加額14億46百万円、仕入債務の減少額22億72百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益43億8百万円、減価償却費18億14百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、52億86百万円（前期16億36百万円の支出）となりました。これは、主として有形固定資産の取得による支出52億30百万円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、17億42百万円（前期8億36百万円の支出）となりました。これは、主として長

期借入れによる収入53億5百万円、長期借入金の返済による支出60億20百万円、配当金の支払額5億13百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	49.2%	58.3%	62.5%	62.4%	64.1%
時価ベースの自己資本比率	39.3%	33.4%	34.0%	31.7%	21.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.8年	2.0年	2.2年	2.2年	4.2年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.2倍	15.9倍	21.3倍	27.1倍	12.8倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を2019年3月期の期首から適用しており、2018年3月期に係る「(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移」については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国経済は引続き緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、本年10月に実施予定の消費税率引き上げの影響や、米中貿易摩擦などの通商問題の動向など先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

鉄鋼業界におきましては、都市再開発、国土強靱化関連工事やインバウンド需要への対応などで鋼材需要は堅調に推移すると見込まれます。一方で、主原料や諸資材価格の高止まりや物流コストの上昇などが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、本日公表しました通り、新たに策定しました2019年度からの3ヶ年の中期経営計画に取り組んでまいります。当社グループの総合力を発揮するよう一体的な経営を一層推進するとともに、収益及び更新投資を従来よりも拡大し、グループ経営基盤の強化を図ってまいります。

次期の連結業績の見通しは、連結売上高1,610億円、連結営業利益62億円、連結経常利益60億円、親会社株主に帰属する当期純利益42億円を予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、経営基盤・財務体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実現していくことを基本方針としております。

2019年2月6日に公表しましたとおり、当期の期末配当につきましては1株につき4円とさせていただきます。これにより、既に実施している中間配当金1株当たり4円を合わせた1株当たり年間配当金は8円となる予定です。なお、次期の配当につきましては、1株につき年間8円（中間配当金4円、期末配当金4円）を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,165	18,227
受取手形及び売掛金	29,969	28,958
電子記録債権	2,786	3,643
商品及び製品	11,077	11,067
仕掛品	2,777	2,740
原材料及び貯蔵品	9,243	10,736
その他	1,002	2,560
貸倒引当金	△76	△90
流動資産合計	79,945	77,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,042	30,143
減価償却累計額	△23,775	△23,807
建物及び構築物(純額)	4,267	6,335
機械及び装置	75,885	78,218
減価償却累計額	△68,226	△68,816
機械及び装置(純額)	7,659	9,402
車両運搬具	725	820
減価償却累計額	△551	△629
車両運搬具(純額)	174	190
工具、器具及び備品	3,758	3,911
減価償却累計額	△3,356	△3,446
工具、器具及び備品(純額)	401	465
土地	23,972	24,185
リース資産	485	523
減価償却累計額	△308	△372
リース資産(純額)	177	150
建設仮勘定	729	499
有形固定資産合計	37,382	41,229
無形固定資産		
その他	232	224
無形固定資産合計	232	224
投資その他の資産		
投資有価証券	3,328	2,363
退職給付に係る資産	866	858
繰延税金資産	3	10
差入保証金	1,859	1,864
その他	217	268
貸倒引当金	△42	△58
投資その他の資産合計	6,233	5,306
固定資産合計	43,848	46,760
資産合計	123,793	124,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,397	19,555
電子記録債務	1,167	723
短期借入金	8,010	3,071
1年内償還予定の社債	42	42
未払金	1,412	2,386
未払費用	1,579	1,659
未払法人税等	631	330
賞与引当金	737	797
環境対策引当金	17	0
解体撤去引当金	272	658
災害損失引当金	-	382
その他	653	1,075
流動負債合計	35,922	30,683
固定負債		
社債	195	153
長期借入金	1,290	5,514
繰延税金負債	2,217	2,128
再評価に係る繰延税金負債	1,113	1,113
環境対策引当金	504	524
解体撤去引当金	1,106	404
関係会社事業損失引当金	-	165
退職給付に係る負債	2,433	2,469
負ののれん	559	374
その他	1,141	1,210
固定負債合計	10,562	14,058
負債合計	46,484	44,741
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,044	20,044
資本剰余金	7,826	7,826
利益剰余金	45,938	48,897
自己株式	△773	△775
株主資本合計	73,035	75,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,288	925
土地再評価差額金	3,134	3,125
退職給付に係る調整累計額	△149	△180
その他の包括利益累計額合計	4,273	3,870
純資産合計	77,309	79,863
負債純資産合計	123,793	124,605

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	148,719	153,725
売上原価	130,912	135,898
売上総利益	17,806	17,827
販売費及び一般管理費		
販売費	5,681	6,165
一般管理費	5,740	5,928
販売費及び一般管理費合計	11,421	12,094
営業利益	6,384	5,733
営業外収益		
受取利息	34	49
受取配当金	90	89
不動産賃貸料	51	59
負ののれん償却額	185	185
持分法による投資利益	21	-
その他	112	73
営業外収益合計	495	457
営業外費用		
支払利息	163	163
持分法による投資損失	-	248
シンジケートローン手数料	3	218
賃借料	149	150
その他	233	217
営業外費用合計	550	998
経常利益	6,329	5,191
特別利益		
災害による保険金収入	-	485
解体撤去引当金戻入益	-	142
投資有価証券売却益	787	9
固定資産売却益	6	6
特別利益合計	794	643
特別損失		
災害による損失	-	966
関係会社事業損失引当金繰入額	-	165
関係会社株式評価損	83	155
解体撤去引当金繰入額	750	70
環境対策費	32	68
固定資産除却損	51	52
固定資産売却損	-	49
減損損失	54	-
特別損失合計	972	1,526
税金等調整前当期純利益	6,151	4,308
法人税、住民税及び事業税	848	768
法人税等調整額	△139	75
法人税等合計	708	843
当期純利益	5,443	3,464
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	5,443	3,464

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	5,443	3,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△240	△361
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整額	21	△31
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△219	△393
包括利益	5,223	3,070
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,223	3,070
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	40,901	△772	67,999
当期変動額					
剰余金の配当			△406		△406
土地再評価差額金の取崩					-
親会社株主に帰属する当期純利益			5,443		5,443
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	5,036	△0	5,036
当期末残高	20,044	7,826	45,938	△773	73,035

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,528	△0	3,134	△170	4,493	72,492
当期変動額						
剰余金の配当						△406
土地再評価差額金の取崩						-
親会社株主に帰属する当期純利益						5,443
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240	0	-	21	△219	△219
当期変動額合計	△240	0	-	21	△219	4,816
当期末残高	1,288	-	3,134	△149	4,273	77,309

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,044	7,826	45,938	△773	73,035
当期変動額					
剰余金の配当			△514		△514
土地再評価差額金の取崩			8		8
親会社株主に帰属する当期純利益			3,464		3,464
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	2,959	△1	2,957
当期末残高	20,044	7,826	48,897	△775	75,992

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,288	-	3,134	△149	4,273	77,309
当期変動額						
剰余金の配当						△514
土地再評価差額金の取崩						8
親会社株主に帰属する当期純利益						3,464
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362		△8	△31	△402	△402
当期変動額合計	△362	-	△8	△31	△402	2,554
当期末残高	925	-	3,125	△180	3,870	79,863

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,151	4,308
減価償却費	1,638	1,814
減損損失	54	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	39	60
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	94	24
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	19	△24
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	577	△315
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△44	3
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	-	165
受取利息及び受取配当金	△124	△138
支払利息	163	163
シンジケートローン手数料	3	218
災害による保険金収入	-	△485
災害損失	-	966
固定資産除却損	51	52
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△787	△9
関係会社株式評価損	83	155
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,074	153
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,405	△1,446
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,805	△2,272
その他	953	213
小計	5,190	3,679
法人税等の支払額	△760	△1,064
災害に伴う保険金の受取額	-	59
災害損失の支払額	-	△583
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,429	2,090
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,460	△5,230
有形固定資産の売却による収入	21	423
投資有価証券の取得による支出	△158	-
投資有価証券の売却による収入	1,005	35
利息及び配当金の受取額	138	143
関係会社の清算による収入	-	13
関係会社貸付けによる支出	△50	△600
その他	△133	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,636	△5,286
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	1,000	5,305
長期借入金の返済による支出	△1,031	△6,020
社債の償還による支出	△42	△42
配当金の支払額	△404	△513
利息の支払額	△163	△163
シンジケートローン手数料の支払額	△3	△218
その他	△91	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△836	△1,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,956	△4,937
現金及び現金同等物の期首残高	21,188	23,145
現金及び現金同等物の期末残高	23,145	18,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造・販売を中心に、魚礁などのエンジニアリング活動や不動産の賃貸・販売などの事業活動を展開しております。

従いまして、当社は製品・サービス別のセグメントから構成されており、「鉄鋼」、「エンジニアリング」、「不動産」の3つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼」は、鉄鋼一次製品、二次加工製品等の製造・販売を行っております。「エンジニアリング」は、鋼製魚礁や増殖礁、ロール、バルブ等の受注・販売を行っております。「不動産」は、保有不動産の賃貸や販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	146,276	1,830	612	148,719	—	148,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	127	135	262	525	△525	—
計	146,403	1,966	874	149,244	△525	148,719
セグメント利益 (経常利益)	6,036	73	439	6,549	△219	6,329
セグメント資産	115,513	1,790	5,179	122,483	1,309	123,793
その他の項目						
減価償却費	1,505	80	59	1,645	△6	1,638
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	34	—	1	36	△1	34
支払利息	157	8	—	165	△1	163
持分法投資利益	21	—	—	21	—	21
持分法適用会社への投資額	437	—	—	437	—	437
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,642	41	34	2,719	—	2,719

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	報告セグメント				調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼 (百万円)	エンジニア リング (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	151,261	1,798	666	153,725	—	153,725
セグメント間の内部売上高 又は振替高	245	142	283	671	△671	—
計	151,506	1,940	950	154,397	△671	153,725
セグメント利益 (経常利益)	5,168	29	502	5,699	△508	5,191
セグメント資産	114,258	1,810	7,344	123,412	1,192	124,605
その他の項目						
減価償却費	1,668	68	83	1,821	△6	1,814
負ののれん償却額	185	—	—	185	—	185
受取利息	49	—	1	51	△1	49
支払利息	155	9	—	165	△1	163
持分法投資損失	248	—	—	248	—	248
持分法適用会社への投資額	182	—	—	182	—	182
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,681	109	2,051	5,843	△11	5,832

## 4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	6,549	5,699
セグメント間取引消去	△14	△46
全社営業外損益(注)	△204	△462
連結財務諸表の経常利益	6,329	5,191

(注) 全社営業外損益は、主に報告セグメントに帰属しない営業外収益と営業外費用の差額であります。

資産	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
報告セグメント計	122,483	123,412
セグメント間取引消去	△2,339	△2,336
全社資産(注)	3,649	3,529
連結財務諸表の資産合計	123,793	124,605

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない長期投資資産(投資有価証券)等であります。

## (1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	1,427円95銭	1,475円20銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	77,309	79,863
普通株式に係る純資産額 (百万円)	77,309	79,863
差額の主な内訳 (百万円)	—	-
普通株式の発行済株式数 (千株)	63,079	63,079
普通株式の自己株式数 (千株)	8,939	8,941
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	54,140	54,137

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	100円53銭	63円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,443	3,464
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	5,443	3,464
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,140	54,138

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動(2019年6月21日付)

① 新任取締役候補

社外取締役 喜多澤 昇

② 退任予定の取締役

社外取締役 田中 敏宏

## （2）参考資料

（単 独） 売 上 高 内 訳 表

（単位：百万円）

	2017年度			2018年度			増 減
	2017／上	2017／下	年度計 ①	2018／上	2018／下	年度計 ②	前年度比 ②－①
鋼 材	49,376	55,323	104,700	51,438	56,038	107,477	2,777
販売数量    千トン	( 720.1)	( 782.2)	( 1,502.3)	( 677.6)	( 713.3)	( 1,390.9)	(△ 111.4)
販売単価    千円/トン	( 68.6)	( 70.7)	( 69.7)	( 75.9)	( 78.6)	( 77.3)	( 7.6)
そ の 他	1,768	2,443	4,212	1,639	2,531	4,170	△ 41
合 計	51,145	57,767	108,912	53,077	58,570	111,647	2,735
（うち、輸出）	( 1,680)	( 3,249)	( 4,930)	( 2,454)	( 1,295)	( 3,749)	(△ 1,180)